



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,244	20.0	1,217	37.8	1,207	39.1	839	44.2
2022年3月期第2四半期	4,369	24.9	883	169.3	868	183.1	582	202.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 839百万円(44.1%) 2022年3月期第2四半期 582百万円(202.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	94.28	93.30
2022年3月期第2四半期	65.79	64.58

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,034	2,855	31.6
2022年3月期	8,832	2,372	26.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,855百万円 2022年3月期 2,372百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	25.00			
2023年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,450	14.0	2,200	11.6	2,170	11.5	1,480	10.4	166.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,932,000株	2022年3月期	8,920,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	51,070株	2022年3月期	147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,907,278株	2022年3月期2Q	8,855,105株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり景気を持ち直しが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れによる下押しリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が残る状況となりました。

一方で、賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を継続するとともに、業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,244,726千円（前年同期比20.0%増）、営業利益は1,217,645千円（前年同期比37.8%増）、経常利益は1,207,548千円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は839,807千円（前年同期比44.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (保証関連事業)

主力の住居用賃料保証については、出店効果や外部企業との提携による営業ネットワークの拡充、地域密着営業やニーズに対応した顧客獲得等により、堅調に推移いたしました。また、成長分野の事業用賃料保証も順調に拡大するとともに、不動産会社に対する住居用賃料保証と事業用賃料保証のクロスセルによる営業シナジー効果等も売上拡大の要因となりました。

経費面では、与信審査体制の強化、入居者の状況を適切に把握しそれぞれの状況に応じた債権管理業務を引き続き実施した結果、与信コストの適切なコントロール、債権管理業務コスト増加抑制が継続できております。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は5,123,677千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は1,217,177千円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### (不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しております。外国人の入国制限緩和により、賃貸仲介及び転賃物件への入居が増加したこと、また、販売用不動産売却による売上拡大が寄与し、黒字転換いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は125,885千円（前年同期比182.6%増）、営業利益は468千円（前年同期は営業損失6,895千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比202,005千円増加し9,034,461千円となりました。これは主に、未収保証料の減少347,077千円、収納代行立替金の増加193,795千円、貸倒引当金の減少164,400千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比280,778千円減少し6,178,785千円となりました。これは主に、短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の減少95,961千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比482,783千円増加し2,855,675千円となりました。これは主に利益剰余金の増加616,810千円、自己株式の増加134,766千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比4.7ポイント増加し31.6%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50,744千円増加し1,073,052千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、634,605千円（前年同期は616,698千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等

調整前四半期純利益の増加1,207,548千円、売上債権の減少344,360千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額378,600千円、収納代行立替金の増加193,795千円、代位弁済立替金の増加110,187千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、71,250千円(前年同期は154,484千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34,429千円、無形固定資産の取得による支出31,540千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、512,610千円(前年同期は394,359千円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額222,996千円、自己株式の取得による支出134,766千円、短期借入金の純減額100,000千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しており、2022年5月6日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022,308	1,073,052
未収保証料	1,129,067	781,989
未収手数料	50,039	54,396
代位弁済立替金	4,715,199	4,758,910
収納代行立替金	1,389,066	1,582,862
貯蔵品	15,528	11,277
その他	344,765	603,469
貸倒引当金	△2,066,900	△1,902,500
流動資産合計	6,599,073	6,963,458
固定資産		
有形固定資産	419,528	359,496
無形固定資産		
その他	276,251	252,850
無形固定資産合計	276,251	252,850
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,265,574	1,184,303
その他	580,930	648,092
貸倒引当金	△308,903	△373,741
投資その他の資産合計	1,537,601	1,458,655
固定資産合計	2,233,382	2,071,002
資産合計	8,832,455	9,034,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	66,480	36,456
リース債務	43,466	43,713
収納代行未払金	828,446	869,778
未払金	546,062	488,971
未払法人税等	414,108	318,147
前受金	2,194,254	2,162,236
賞与引当金	111,095	156,932
その他	243,861	210,631
流動負債合計	6,247,775	5,986,867
固定負債		
長期借入金	88,324	84,988
リース債務	63,707	41,842
役員退職慰労引当金	4,597	2,757
資産除去債務	53,826	61,628
その他	1,333	701
固定負債合計	211,789	191,918
負債合計	6,459,564	6,178,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,103	717,481
資本剰余金	292,103	292,481
利益剰余金	1,363,964	1,980,774
自己株式	△179	△134,945
株主資本合計	2,372,992	2,855,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101	△117
その他の包括利益累計額合計	△101	△117
純資産合計	2,372,891	2,855,675
負債純資産合計	8,832,455	9,034,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,369,552	5,244,726
売上原価	980,298	1,229,381
売上総利益	3,389,253	4,015,345
販売費及び一般管理費	2,505,893	2,797,699
営業利益	883,360	1,217,645
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	10	10
補助金収入	-	1,830
償却債権取立益	189	65
その他	408	492
営業外収益合計	616	2,408
営業外費用		
支払利息	14,111	10,973
その他	1,583	1,532
営業外費用合計	15,695	12,505
経常利益	868,281	1,207,548
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	210	0
特別損失合計	210	0
税金等調整前四半期純利益	868,090	1,207,548
法人税、住民税及び事業税	247,837	286,470
法人税等調整額	37,677	81,270
法人税等合計	285,515	367,741
四半期純利益	582,574	839,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	582,574	839,807



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	582,574	839,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△16
その他の包括利益合計	17	△16
四半期包括利益	582,591	839,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,591	839,791

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	868,090	1,207,548
減価償却費	84,098	88,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,818	△99,562
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	14,111	10,973
売上債権の増減額 (△は増加)	267,310	344,360
固定資産除却損	210	0
固定資産売却損益 (△は益)	△18	-
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	68,221	△110,187
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△206,186	△193,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,024	4,250
前受金の増減額 (△は減少)	47,206	△32,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,136	45,837
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,403	△1,840
収納代行未払金の増減額 (△は減少)	39,958	41,332
株式交付費	990	378
その他	△178,976	△281,624
小計	989,936	1,024,094
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△14,103	△10,909
法人税等の支払額	△359,153	△378,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,698	634,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△175,964	△34,429
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	△21,549	△31,540
その他	43,009	△5,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,484	△71,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△31,692	△33,360
株式の発行による収入	2,638	377
自己株式の取得による支出	△39	△134,766
配当金の支払額	△44,195	△222,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,071	△21,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,359	△512,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,853	50,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,317	1,022,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,171	1,073,052

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として自己株式の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が134,707千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が134,945千円となっております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

#### 1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ134,707千円、50,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約から 生じる収益	594,622	40,579	635,201	—	635,201
その他の収益	3,734,350	—	3,734,350	—	3,734,350
外部顧客への売上高	4,328,972	40,579	4,369,552	—	4,369,552
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	3,972	3,972	△3,972	—
計	4,328,972	44,552	4,373,524	△3,972	4,369,552
セグメント利益又は損失 (△)	890,255	△6,895	883,360	—	883,360

(注)1. 売上高の調整額△3,972千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約から 生じる収益	700,908	121,048	821,957	—	821,957
その他の収益	4,422,768	—	4,422,768	—	4,422,768
外部顧客への売上高	5,123,677	121,048	5,244,726	—	5,244,726
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,836	4,836	△4,836	—
計	5,123,677	125,885	5,249,563	△4,836	5,244,726
セグメント利益	1,217,177	468	1,217,645	—	1,217,645

(注)1. 売上高の調整額△4,836千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。